2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　フォースタートアップス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7089　　URL　https://forstartups.com/
代　　表　　者（役職名）代表取締役 CEO　　（氏名）志水 雄一郎
問合せ先責任者（役職名）取締役　　（氏名）清水 和彦　(MAIL) ir@forstartups.com

半期報告書提出予定日　　2026年11月５日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有　（当社ＨＰに掲載）
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,079	36.4	947	188.3	905	173.6	589	107.7
2026年３月期中間期	2,258	33.0	328	110.3	330	112.8	283	143.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　613百万円（ 213.5%）　2026年３月期中間期　195百万円（ 87.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	91.34	91.28
2026年３月期中間期	42.93	42.83

（注）　当社は2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,344	3,825	62.5
2026年３月期	4,961	3,151	55.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,341百万円　2026年３月期　2,751百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	21.5	1,400	25.0	1,300	23.3	940	15.0	145.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,613,200株	2026年３月期	6,613,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	160,482株	2026年３月期	160,482株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,452,718株	2026年３月期中間期	6,611,508株

（注）　当社は2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、2026年11月５日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ及びスタートアップ業界を取り巻く環境は、国内外の経済動向や政策の影響を受けつつも、成長のポテンシャルを有する分野への投資が引き続き行われる状況にありました。2026年１月から６月までのスタートアップの資金調達額は堅調に推移した一方で、資金調達を実施した企業数は大きく減少しており（参照：STARTUP DB）、有望企業への投資の選択と集中が進む状況は当中間連結会計期間においても継続しております。

また、イグジットを取り巻く環境にも構造的な変化が生じております。東証グロース市場の上場維持基準引き上げに伴いIPO件数が減少しており、スタートアップ企業の成長戦略としてM&Aやセカンダリー取引を前向きな選択肢として位置づける動きが着実に進展しております。

このような状況の下、当社グループは主幹事業であるヒューマンキャピタル事業の成長及び新たに立ち上げたスタートアップM&A仲介サービスの拡大を中核とする経営方針を掲げ、2028年３月期までの中期経営計画の業績目標達成を目指しております。

当中間連結会計期間においては、ヒューマンキャピタル事業をはじめ各サービスが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は3,079,870千円(前年同期比36.4%増)、営業利益は947,251千円(前年同期比188.3%増)、経常利益は905,541千円(前年同期比173.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は589,389千円(前年同期比107.7%増)となりました。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

人材紹介サービスにおいては、生産性指標として「社員一人あたり決定件数」の向上にフォーカスし、求職者との接点拡大を重視した営業戦略を引き続き推進するとともに、営業人員体制の強化を進めてまいりました。その結果、社員一人あたり決定件数は前年同期の水準を維持しつつ、営業人員の増員により人材紹介取引数は前年同期比で順調に増加いたしました。さらに、優秀人材の採用競争の激化を背景に提示年収や手数料率を引き上げて採用を行う企業が増加し、人材紹介平均単価が大幅に上昇いたしました。これらの結果、人材紹介サービス売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。

人材紹介サービスの主要な業績指標は以下のとおりです。

期間	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人材紹介取引数(名)	471	558
人材紹介平均単価(千円)	3,988	4,624

(注) 1. 人材紹介取引数は、特定期間における正社員の人材紹介人数であり、業務委託契約を除いております。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した紹介手数料の一定割合を契約に基づき返金しますが、当該返金対象取引も取引数に含めております。

2. 人材紹介平均単価は、特定期間における売上計上対象となった経営管理上の人材紹介売上高(業務委託契約を除く成功報酬型のコンサルティングフィー)のみを上記の人材紹介取引数で除した数値です。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した報酬の一定割合を契約に基づき返金しますが、上記の経営管理上の人材紹介売上高では当該返金額を控除せず、集計しております。

コンサルティングサービスは、サービスの付加価値向上を目的とする報酬単価の値上げに注力いたしました。この取り組みが奏功したことに加え、適切に需要を取り込み契約社数は順調に推移いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間におけるヒューマンキャピタル事業の売上高は2,792,434千円(前年同期比36.9%増)、セグメント利益は1,413,313千円(前年同期比57.9%増)となりました。

(オープンイノベーション事業)

オープンイノベーション事業は、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員

サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「アクセラレーション」の各サービスを運営しております。また、新たにスタートアップ企業のイグジット支援・成長戦略としてのM&A支援を行う「スタートアップM&A仲介」を開始しております。

当中間連結会計期間においては、「アクセラレーション」は、新規案件の獲得が進んだものの、大型案件終了による反動減の影響が残り、売上高は前年同期比で微増となりました。また、「STARTUP DB」は定額利用料金の単価上昇に加えて、商談設定支援等のアップセルによる売上高が増加したことにより堅調に推移いたしました。新たに開始した「スタートアップM&A仲介」につきましては、譲渡候補企業との接点拡大及び譲受候補企業とのマッチングが複数進捗しているものの、成約はありません。これらの結果、当中間連結会計期間におけるオープンイノベーション事業の売上高は238,991千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は32,555千円(前年同期比351.2%増)となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス１号投資事業有限責任組合が含まれております。本事業では、ヒューマンキャピタル事業の人材支援先に対して投資を実行することにより、投資先の支援強化及び非連続収益を獲得することを目的とする投資事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、フォースタートアップス１号投資事業有限責任組合が保有する非上場株式の一部を売却いたしました。本件は当事業における初のイグジットであり、初の売上計上となりました。当該株式については、過去に営業投資有価証券評価損を計上しておりましたが、本取引では当初取得価格を上回る価格での売却となりました。その結果、当中間連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は48,444千円(前年同期は計上なし)、セグメント利益は39,463千円(前年同期は97,120千円の損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	対前期増減
資産(※1)	4,961,355	5,344,110	382,755
負債(※2)	1,809,637	1,518,966	△290,671
(うち、有利子負債)	399,000	342,000	△57,000
純資産(※3)	3,151,717	3,825,144	673,426

主な対前期増減の内容

※ 1　現金及び預金(581,451千円)、売掛金及び契約資産(△299,860千円)、長期貸付金(148,400千円)、投資有価証券(△45,711千円)

2　未払法人税等(△92,456千円)、未払消費税等(△87,133千円)、賞与引当金(△65,037千円)、長期借入金(△57,000千円)

3　利益剰余金(589,389千円)、非支配株主持分(83,577千円)

（３）キャッシュ・フローに関する説明

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,240	725,258	386,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,336	△146,306	405,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,574	2,500	△96,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,794,936	2,744,350	949,414

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は2,744,350千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は725,258千円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上額905,541千円、売上債権及び契約資産の減少額299,860千円であり、主な減少要因は法人税等の支払額343,564千円、未払消費税等の減少額87,133千円、賞与引当金の減少額65,037千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は146,306千円となりました。主な減少要因は貸付けによる支出150,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2,500千円となりました。主な増加要因は非支配株主からの払込みによる収入59,500千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出57,000千円であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,898	2,744,350
売掛金及び契約資産	910,205	610,344
営業投資有価証券	488,224	530,905
前払費用	50,821	62,224
その他	5,799	6,744
貸倒引当金	△2,369	△1,464
流動資産合計	3,615,579	3,953,104
固定資産		
有形固定資産	306,785	289,126
投資その他の資産		
投資有価証券	566,961	521,249
その他	472,029	580,629
投資その他の資産合計	1,038,990	1,101,879
固定資産合計	1,345,775	1,391,005
資産合計	4,961,355	5,344,110
負債の部		
流動負債		
未払金	307,033	315,982
１年内返済予定の長期借入金	114,000	114,000
未払費用	198,903	169,328
未払法人税等	370,141	277,684
未払消費税等	183,566	96,432
賞与引当金	184,328	119,291
その他	166,663	198,246
流動負債合計	1,524,637	1,290,966
固定負債		
長期借入金	285,000	228,000
固定負債合計	285,000	228,000
負債合計	1,809,637	1,518,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,490	239,490
資本剰余金	239,807	239,807
利益剰余金	2,472,461	3,061,850
自己株式	△200,145	△200,145
株主資本合計	2,751,614	3,341,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	735
その他の包括利益累計額合計	276	735
新株予約権	7	7
非支配株主持分	399,819	483,397
純資産合計	3,151,717	3,825,144
負債純資産合計	4,961,355	5,344,110

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,258,278	3,079,870
売上原価	504,222	540,989
売上総利益	1,754,056	2,538,880
販売費及び一般管理費	1,425,441	1,591,628
営業利益	328,614	947,251
営業外収益		
受取利息	1,725	4,898
助成金収入	3,310	－
業務受託料	1,012	951
雑収入	1,225	856
営業外収益合計	7,274	6,705
営業外費用		
支払利息	3,223	2,519
持分法による投資損失	－	44,430
投資事業組合運用損	1,465	1,465
自己株式取得費用	262	－
営業外費用合計	4,951	48,416
経常利益	330,936	905,541
特別利益		
固定資産売却益	2	－
新株予約権戻入益	884	－
特別利益合計	886	－
特別損失		
固定資産除却損	207	0
特別損失合計	207	0
税金等調整前中間純利益	331,615	905,541
法人税、住民税及び事業税	157,675	256,192
法人税等調整額	△22,023	35,881
法人税等合計	135,652	292,074
中間純利益	195,963	613,467
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△87,839	24,077
親会社株主に帰属する中間純利益	283,803	589,389

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	195,963	613,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	459
その他の包括利益合計	△132	459
中間包括利益	195,831	613,926
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	283,671	589,849
非支配株主に係る中間包括利益	△87,839	24,077

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	331,615	905,541
減価償却費	21,744	17,658
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,889	△905
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,217	△65,037
受取利息	△1,725	△4,898
支払利息	3,223	2,519
固定資産除却損	207	0
投資事業組合運用損益（△は益）	1,465	1,465
持分法による投資損益（△は益）	－	44,430
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△56,943	299,860
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△110,052	△42,680
未払金の増減額（△は減少）	9,194	8,949
未払費用の増減額（△は減少）	43,213	△29,575
未払消費税等の増減額（△は減少）	66,732	△87,133
その他	30,812	16,219
小計	362,815	1,066,414
利息の受取額	1,725	4,802
利息の支払額	△3,098	△2,394
法人税等の支払額	△22,202	△343,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,240	725,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	－
投資有価証券の取得による支出	△551,000	－
投資事業組合からの分配による収入	－	2,093
貸付けによる支出	－	△150,000
貸付金の回収による収入	－	1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△790	－
敷金及び保証金の回収による収入	763	－
その他	2	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,336	△146,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,000	△57,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	721	－
自己株式の取得による支出	△32,146	－
非支配株主からの払込みによる収入	187,000	59,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,574	2,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,521	581,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,457	2,162,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,794,936	2,744,350

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,794,936千円	2,744,350千円
現金及び現金同等物	1,794,936	2,744,350

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注1）
	ヒューマンキャピタル	オープンイノベーション	ベンチャーキャピタル	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,039,365	218,912	－	2,258,278	－	2,258,278
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,039,365	218,912	－	2,258,278	－	2,258,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,039,365	218,912	－	2,258,278	－	2,258,278
セグメント利益又は損失(△)	895,139	7,215	△97,120	805,233	△476,619	328,614

（注）1.　報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2.　セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

3.　2025年７月17日付けで新規設立し連結子会社としたアリカタ株式会社は、「ヒューマンキャピタル」に含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注1）
	ヒューマンキャピタル	オープンイノベーション	ベンチャーキャピタル	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,792,434	238,991	－	3,031,426	－	3,031,426
その他の収益	－	－	48,444	48,444	－	48,444
外部顧客への売上高	2,792,434	238,991	48,444	3,079,870	－	3,079,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,792,434	238,991	48,444	3,079,870	－	3,079,870
セグメント利益	1,413,313	32,555	39,463	1,485,332	△538,080	947,251

（注）1.　報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2.　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

現在の当社株価水準は、当社の事業成長性が織り込まれておらず、極めて割安な水準であることに加えて、資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	220,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合3.4%)	
(3) 株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年11月６日～2026年12月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付